

2021年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月15日

上場会社名 キャリアバンク株式会社

上場取引所 札

コード番号 4834 URL <https://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長兼経営管理部長 (氏名) 橋本 正太

TEL 011-251-3373

定時株主総会開催予定日 2021年8月27日

配当支払開始予定日

2021年8月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	6,126	8.2	168	48.4	150	25.0	101	
2020年5月期	5,663	1.5	113	10.0	120	8.8	7	

(注) 包括利益 2021年5月期 171百万円 (703.2%) 2020年5月期 21百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	102.07		11.9	4.6	2.8
2020年5月期	7.77		1.0	4.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 百万円 2020年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	3,461	1,490	25.8	899.95
2020年5月期	3,162	1,337	25.4	808.35

(参考) 自己資本 2021年5月期 893百万円 2020年5月期 802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	32	198	165	2,054
2020年5月期	288	95	487	2,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期		0.00		13.00	13.00	12		1.6
2021年5月期		0.00		13.00	13.00	12	12.7	1.5
2022年5月期(予想)		0.00		13.00	13.00		15.9	

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,733	9.9	228	35.0	225	49.6	80	20.1	81.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年5月期	993,000 株	2020年5月期	993,000 株
期末自己株式数	2021年5月期	株	2020年5月期	株
期中平均株式数	2021年5月期	993,000 株	2020年5月期	993,000 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績(2020年6月1日～2021年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	4,113	7.5	19		23		48	
2020年5月期	3,827	6.8	32		28		52	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期	48.46	
2020年5月期	53.02	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	2,386	586	24.6	590.80
2020年5月期	2,088	555	26.6	558.97

(参考) 自己資本 2021年5月期 586百万円 2020年5月期 555百万円

2. 2022年5月期の個別業績予想(2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,373	6.3	43	123.2	50	109.0	37	22.3	37.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、経済・社会活動が制限される非常に厳しい状況にありました。ワクチンの開発・接種により経済活動の正常化が期待されますが、先行きは依然として厳しい状況にあります。その中で雇用を取り巻く環境については、今後の厳しい経営環境を見据えての採用活動となり、不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の対策を実施しつつ、企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たし、質の高い人材サービスの提供を通じて、双方が求めるニーズに応じてまいりました。

新型コロナウイルス感染症拡大により、対面で実施する各種セミナーや研修に係る事業及び外国人の入国制限が関係する事業の売上高が減少する影響を受けましたが、連結子会社の株式会社エコミックが行うペイロール事業が堅調に推移したこと及び人材派遣関連事業並びに人材紹介事業を中止としたヒューマンリソース系の事業において、人的資源の共有化による業務効率の改善を行い、生産性の向上を図ることができたことで、業績を拡大することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は6,126,685千円（前連結会計年度比8.2%増）、経常利益は150,759千円（同25.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は101,350千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失7,718千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、同一労働同一賃金による派遣労働者の待遇改善に合わせた派遣料金の上昇により、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により企業の派遣ニーズは減少するものと見られ、先行きが不透明となっております。この結果、売上高2,615,859千円（同2.6%増）、セグメント利益236,026千円（同16.9%増）となりました。

②人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、イベント及び推奨販売等の対面で行う業務の受託が減少し、売上高は前年同期を下回りましたが、売上総利益率の改善に努めた結果、セグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高400,293千円（同12.4%減）、セグメント利益3,957千円（同106.7%増）となりました。

③人材紹介事業

人材紹介事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外からのインターンシップ受入サポート事業が実施出来なかったことが影響し、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。この結果、売上高106,487千円（同13.7%減）、セグメント利益16,976千円（同26.2%減）となりました。

④再就職支援事業

再就職支援事業においては、他地域への進出等により受託事業が増加したこと及び外国人材活用に係る雇用政策事業の受託増加により、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高1,223,630千円（同17.6%増）、セグメント利益77,097千円（同4.2%増）となりました。

⑤ペイロール事業

ペイロール事業においては、給与計算処理人数が増加したこと及びクラウドアウトソーシングサービスである「簡単年調」を中心とした年末調整処理業務の受注が好調であったことにより、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高1,565,309千円（同21.0%増）、セグメント利益151,903千円（同12.2%増）となりました。

⑥日本語学校運営事業

日本語学校運営事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規の留学生が入国出来ない状況であったため、売上高及びセグメント利益が前年同期を下回りました。ただし、留学生の募集営業及び留学ビザの許可数に関しては堅調に推移しているため、入国制限が解除されれば、業績が回復する見込みであります。この結果、売上高59,326千円（同38.4%減）、セグメント損失6,183千円（前年同期はセグメント利益8,622千円）となりました。

⑥その他

その他事業は、中国語研修事業において、オンラインを含めた受講数の増加により、売上高及びセグメント利益が前年同期を上回りました。この結果、売上高155,777千円（同51.1%増）、セグメント利益22,748千円（同176.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に売掛金の増加及び無形固定資産の増加等により298,684千円増加し、3,461,118千円（前年同期比9.4%増）となりました。

負債につきましては、主に長期借入金の増加等により、144,977千円増加し、1,970,151千円（同7.9%増）となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加等により153,707千円増加し、1,490,966千円（同11.5%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、無形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益196,132千円の計上、長期借入による収入等により、前連結会計年度末に比べて10,601千円増加し、当連結会計年度末には2,054,798千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32,445千円（前年同期比88.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益196,132千円の計上が売上債権の増加等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は198,237千円（前年同期比106.7%増）であります。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が、投資有価証券の売却による収入等を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は165,049千円（前年同期比66.2%減）であります。これは主に長期借入れによる収入200,000千円が上場関連費用の支出等を上回ったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	2017年 5月期	2018年 5月期	2019年 5月期	2020年 5月期	2021年 5月期
自己資本比率（%）	33.5	32.8	32.1	25.4	25.8
時価ベースの自己資本比率（%）	38.1	40.5	37.3	28.9	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	—	6.4	4.0	41.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	79.8	—	34.1	64.4	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）2018年5月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大状況の変化により、先行き不透明な状況が継続するものと考えられます。このような状況の中で、総合人材サービス会社として、新たな雇用のマーケットを的確に捉え、社会のニーズに応えることで業績の拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高6,733,536千円（前年同期比9.9%増）、営業利益228,193千円（前年同期比35.0%増）、経常利益225,522千円（前年同期比49.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80,987千円（前年同期比20.1%減）を計画しております。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、新型コロナウイルスの当社グループに与える影響につきましては、当連結会計年度末において、外国人材の入国制限による影響が一部にあるものの、経営成績に与える影響は軽微でありました。しかし、今後の雇用環境が著しく変化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,197	2,054,798
売掛金	532,690	615,710
その他	50,057	158,562
貸倒引当金	△485	△557
流動資産合計	2,626,460	2,828,514
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,852	50,240
土地	71,226	71,226
その他（純額）	40,395	55,961
有形固定資産合計	163,474	177,429
無形固定資産		
のれん	41,665	35,255
ソフトウェア	100,199	186,777
その他	1,574	1,574
無形固定資産合計	143,439	223,607
投資その他の資産		
投資有価証券	108,923	102,803
繰延税金資産	27,491	18,084
その他	92,645	110,680
投資その他の資産合計	229,059	231,567
固定資産合計	535,973	632,604
資産合計	3,162,433	3,461,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,771	62,854
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払費用	318,652	299,664
未払法人税等	62,015	22,618
未払消費税等	113,382	108,616
その他	114,178	113,966
流動負債合計	1,451,002	1,607,721
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
繰延税金負債	24,172	12,430
固定負債合計	374,172	362,430
負債合計	1,825,174	1,970,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,240	256,240
資本剰余金	101,666	101,887
利益剰余金	397,940	486,382
株主資本合計	755,847	844,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,678	47,647
為替換算調整勘定	△4,839	1,492
その他の包括利益累計額合計	46,839	49,140
新株予約権	2,030	543
非支配株主持分	532,541	596,772
純資産合計	1,337,259	1,490,966
負債純資産合計	3,162,433	3,461,118

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）	当連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）
売上高	5,663,031	6,126,685
売上原価	4,391,348	4,809,442
売上総利益	1,271,683	1,317,243
販売費及び一般管理費	1,157,831	1,148,252
営業利益	113,852	168,990
営業外収益		
受取賃貸料	8,391	8,715
受取配当金	2,509	2,017
受取手数料	858	1,612
助成金収入	10,620	1,222
その他	2,000	1,701
営業外収益合計	24,379	15,267
営業外費用		
支払利息	4,484	5,744
賃貸費用	8,391	8,364
株式交付費	—	5,032
上場関連費用	1,052	12,556
その他	3,669	1,800
営業外費用合計	17,598	33,498
経常利益	120,633	150,759
特別利益		
投資有価証券売却益	3,549	5,913
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	39,568
特別利益合計	3,549	45,482
特別損失		
投資有価証券評価損	—	110
新型コロナウイルス感染症による損失	13,285	—
訴訟和解金	4,714	—
特別損失合計	17,999	110
税金等調整前当期純利益	106,183	196,132
法人税、住民税及び事業税	66,448	36,062
法人税等調整額	247	△625
法人税等合計	66,696	35,436
当期純利益	39,486	160,695
非支配株主に帰属する当期純利益	47,205	59,345
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△7,718	101,350

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	39,486	160,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,578	△4,115
為替換算調整勘定	△8,604	14,533
その他の包括利益合計	△18,183	10,418
包括利益	21,303	171,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,095	103,652
非支配株主に係る包括利益	39,399	67,461

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	63,677	418,568	738,486
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
連結子会社の増資による持分の増減		37,989		37,989
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△7,718	△7,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	37,989	△20,627	17,361
当期末残高	256,240	101,666	397,940	755,847

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	58,476	△1,261	57,215	2,030	330,083	1,127,816
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社の増資による持分の増減						37,989
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△7,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,798	△3,578	△10,376	—	202,458	192,082
当期変動額合計	△6,798	△3,578	△10,376	—	202,458	209,443
当期末残高	51,678	△4,839	46,839	2,030	532,541	1,337,259

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	256,240	101,666	397,940	755,847
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		△15		△15
連結子会社の増資による持分の増減		236		236
剰余金の配当			△12,909	△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			101,350	101,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	220	88,441	88,662
当期末残高	256,240	101,887	486,382	844,510

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	51,678	△4,839	46,839	2,030	532,541	1,337,259
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						△15
連結子会社の増資による持分の増減						236
剰余金の配当						△12,909
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						101,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,030	6,331	2,301	△1,487	64,230	65,045
当期変動額合計	△4,030	6,331	2,301	△1,487	64,230	153,707
当期末残高	47,647	1,492	49,140	543	596,772	1,490,966

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年6月1日 至 2020年5月31日）	当連結会計年度 （自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	106,183	196,132
減価償却費	68,588	76,598
のれん償却額	6,410	6,410
支払利息	4,484	5,744
投資有価証券評価損益（△は益）	—	110
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,549	△5,913
株式交付費	—	5,032
上場関連費用	—	12,556
売上債権の増減額（△は増加）	19,345	△81,703
営業債務の増減額（△は減少）	△6,772	20,082
その他の流動資産の増減額（△は増加）	—	△83,000
未払金の増減額（△は減少）	△3,570	48,029
未払費用の増減額（△は減少）	64,211	△19,046
未払消費税等の増減額（△は減少）	66,999	△4,711
預り金の増減額（△は減少）	22,693	△25,108
前受金の増減額（△は減少）	△2,546	△18,244
その他	△5,125	△16,517
小計	337,350	116,448
法人税等の支払額	△47,051	△83,619
法人税等の還付額	170	2,672
その他	△1,625	△3,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,844	32,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,072	△43,309
無形固定資産の取得による支出	△45,739	△132,430
投資有価証券の取得による支出	—	△1,450
投資有価証券の売却による収入	6,163	7,529
敷金及び保証金の回収による収入	5,459	3,665
敷金及び保証金の差入による支出	△10,328	△31,840
その他	△401	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,918	△198,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
長期借入れによる収入	—	200,000
非支配株主への配当金の支払額	△6,310	△7,896
非支配株主からの払込みによる収入	207,330	3,390
上場関連費用の支出	—	△12,556
配当金の支払額	△13,073	△12,819
その他	—	△5,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,946	165,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,447	11,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	675,424	10,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,368,772	2,044,197
現金及び現金同等物の期末残高	2,044,197	2,054,798

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

会計上の見積りは、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、合理的に算定しております。また、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、不確実性が高く、収束時期や経済環境への影響等が変化した場合には、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営管理部及び経理財務部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック、株式会社セールスアウトソーシング及び株式会社札幌ランゲージセンターにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」、株式会社札幌ランゲージセンターが担当する「日本語学校運営事業」の6つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

「日本語学校運営事業」は、法務省告示校の日本語教育機関として、日本語研修事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	人材派遣関連 事業	人材派遣関連 事業(関東)	人材紹介事業	再就職支援事業	ペイロール事業	日本語学校運 営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,549,341	457,114	123,353	1,040,564	1,293,160	96,373	5,559,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30	186	10,803	65	12,745	611	24,440
計	2,549,371	457,300	134,157	1,040,629	1,305,905	96,984	5,584,349
セグメント利益	201,902	1,914	23,006	74,005	135,350	8,622	444,801
セグメント資産	228,940	182,121	17,383	130,292	1,117,213	229,693	1,905,644

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	103,123	5,663,031	—	5,663,031
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	24,440	(24,440)	—
計	103,123	5,687,472	(24,440)	5,663,031
セグメント利益	8,240	453,042	(339,190)	113,852
セグメント資産	24,666	1,930,311	1,232,122	3,162,433

当連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	人材派遣関連事業	人材派遣関連事業（関東）	人材紹介事業	再就職支援事業	ペイロール事業	日本語学校運営事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,615,859	400,293	106,487	1,223,630	1,565,309	59,326	5,970,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,509	—	7,739	—	11,457	1,179	23,885
計	2,619,368	400,293	114,227	1,223,630	1,576,766	60,505	5,994,793
セグメント利益又は損失（△）	236,026	3,957	16,976	77,097	151,903	△6,183	479,778
セグメント資産	274,736	211,565	21,493	155,505	1,113,557	206,929	1,983,787

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	連結財務諸表計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	155,777	6,126,685	—	6,126,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,885	(23,885)	—
計	155,777	6,150,570	(23,885)	6,126,685
セグメント利益又は損失（△）	22,748	502,527	(333,536)	168,990
セグメント資産	42,470	2,026,258	1,434,860	3,461,118

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおりません。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—千円	—千円
全社費用 ※	△339,190	△333,536
合計	△339,190	△333,536

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益又は損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

当連結会計年度より、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、従来、各報告セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な算定方法に基づき「人材派遣関連事業」に配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	—	6,410
当期末残高	—	—	—	—	—	41,665	41,665	—	41,665

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	日本語学校 運営事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	6,410	6,410	—	6,410
当期末残高	—	—	—	—	—	35,255	35,255	—	35,255

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2019年6月1日 至2020年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年6月1日 至2021年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	808.35円	899.95円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額（△）	△7.77円	102.07円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純 損失金額（△）		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会 社株主に帰属する当期純損失金額（△） （千円）	△7,718	101,350
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額（△）（千円）	△7,718	101,350
期中平均株式数（株）	993,000	993,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。